

4. 山村農民層の分解過程——日田林業発展史として——(I)

——日田地方における明治中期の山村農民——

九州大学農学部 塚 正 紘

1. 日田地方の育林業は大規模経営をもって特徴とされる。それは出自の相異によって、さらに、町部を中心とする商人、高利貸系譜のもの、郡部の古い大地主との二類型に大別されている。しかし、その実態上の相異、いかえれば二類型ならしめている内的条件、については明らかにされているとはいいがたい。

ところで、林業生産の構造は山村農民の状況、つまりその成熟・分解の程度と相互規定的な関係にあるといえる。したがって、また林業生産の展開は山村の経済構造と不可分に結びついているということが出来る。本研究はこのような視点から、日田地方の育林業の実態を明らかにしようとするものである。なお、本小論では、明治中期における農林業を大分県統計書によって概観し、日田地方の山村農民の実態を把握する。

2. 明治15年の日田郡には、民家75戸に1の割合で小売商が存在しており、県平均の9.5戸より密である。この小売商には行商人の如きものを含む可能性があるが、仮にそうだとすると、日田郡には小売商が多く、したがって農民などが商品経済と接触する機会が他の地方より多かったことは確かであり、商品経済の深化を推察できるのである。

ところで、耕地の作付状況を見ると圧倒的部分が米麦、粟などの自給用の穀類である。米の反収は県平均をかなり下廻っており、商品化の余地は時に余剰が出る程度であり大きくはなかったと思われる。他方、商品作物とみられる煙草、麻などを合せても100町歩程度にしかならない。したがって、農耕生産自体は極めて自給的であり、耕作経営を農民による商品生産とはみなしがたい。

にもかかわらず、深化した商品経済の展開を明治中期における自作地率の上昇（とくに16~20年）や、耕地面積の拡大などの事実を示される農民の一般的繁栄の中にもみることが出来る。そして、こうした状況を可能にしたものが自給農業でないことはいうまでもないのである。

3. 日田地方における商品生産の集約的な表現を隈河岸からの流送にみることが出来る。明治15~25年ま

でに流送されたものは材木、板、竹、炭、楮皮、下駄生蠟、椎茸、煙草、麻苧、茶、米、麦などの農林産物である。茶は自然木から採取され、麻や煙草は広大な林野を基礎としている。隈河岸流送品は林野産物が圧倒的部分を占めており、これらを基盤とし日田地方の貨幣経済は展開したのである。

商品経済を媒介するのは商人であるが、その中では林野産物を取りあつかうものが目立って多い。また明治15年には卸売商が多く、仲買商は逆に少ない。卸売商の中では材木商の多いことが特徴的である。材木商の場合、仲買商の数が逆に少ないが、これは材木卸売商が自ら直接生産者と結合し、かつ出荷、売捌を行っていたことを示すものと思われる。日田地方の材木商人は下流（大川町）業者の単なるエージェントとしてではなく、自立した産地問題として存在していたのであり、さらに自ら素材生産者としても行動していたのである。

他方、薪炭などでは卸売商に対して仲買商の数が比較的多いが、これは個別分散的に行なわれる農民生産を支配し、集荷する卸売商のエージェントとして仲買商が存在していることを示す。このような材木と木炭における流通組織の相異は両者の夫々の生産形態に基づいているのである。

林野を対象として早くから商品生産が展開されていたため、全林野の9割が民有林野となっている。このうち草山が4割を占めているが、その所有形態は大部分が共有である。草山は入会採草地として存在していたと思われるが、その分解は明治中期には認められない。これに対し森林は大部分が個人有となっており、入会的な利用関係ではなく農民、商人などによる個別的商品生産の対象として、主に利用されるものであったことを示していると思われる。

4. 明治中期における日田農民は商品経済に深くかかわる中で小作地の買戻しをするなど一定繁栄していたが、これを担いえたものが独立した自営の農民であることはいうまでもない。この農民にとって、耕地経営は時にはある程度の剰余を生じうる程度に高まっていたが、主体は依然として自給に充たされたにす

ぎない。農民の性格を内的に条件づけているところの商品経済には、林野を対象とする生産活動によってかわっていたのである。すなわち耕作の生産力の一定の高まりを基礎に、農耕の補完物としての林野利用か

ら脱し、商品生産を内実とする林野利用が成立しているのである。このような内容において、明治中期の日田地方の農民は山村農民と規定されるし、その展開は日田林業と深く結びついてきたのである。

5. 日田産地市場における木材流通の展開

— 製材工場を中心として —

九州大学農学部 川田 勲 堺 正 紘

1. はじめに

資本主義経済の発展による木材需要の増大、輸送手段の発展など一連の変化のなかで、産地市場の内部構造も手工業的な木挽から、機械製材へ変わっていく。この機械製材への移行は流通機構を本質的に変えるものである。流通において製材業者が木材業者に代って中心的な役割を果たすようになる。一方、木材取引においても流送を唯一の手段とした時代の下流業者との対応関係も大きく変わる。

今回の報告は、大正～昭和初期の日田産地市場の内部構造の変化と、下流業者の対応関係の変遷を中心に、日田郡木竹商同業組合の資料に基づいて検討したものである。この組合は日田郡中を地区とし、製造、販売、仲買業者をもって組織し、加盟は強制で、木竹改所を五和村に、出張所を大川町に置いた。この出張所は大川地区への移出材をすべて集荷し、製造品精粗の検査のほか委託販売もした。なお組合員以外は筑後川を流送できないきまりになっていた。

2. 大正前期 木挽中心時代

日田の機械製材は明治40年に導入されたのが最初とされている。大正にり第1次世界大戦の好況に伴って機械製材の設立をみるが、その規模は小さく大正4年の調査では4工場のうち2工場は水車であった。日田は杉材が中心で販売価額量の80%以上(杉丸太42%杉角39%)を占め、杉角は柚角であった。

販売先は大川、久留米に92%と下流業者を中心に取引していた。当時佐賀、佐世保、長崎方面にかなり材が送られているが、一部は日田の有力木屋により、大部分は下流業者の手によって送られていたといわれ

る。

日田の木屋はかなりの力をもっていた。それは共算組合規約の「信用アル買受人エハ代金ノ内幾分貸付ルコトアルベシ」からもわかる。日田の有力木屋は山林所有者と大口取引していたが、その取引成立後は先払いであり、一方、下流業者との取引では下流業者の後払いとなっていた。このことは日田の木屋の経済力を示すもので、下流業者は山元日田を掌握する力はなく、むしろ後払をしなければならぬ程の力しかなかったといえる。

3. 大正後期一機械製材の発展

大戦の好況、筑後軌道の開通(大正5年)等により製材工場は急速に発展し、大正8年には大小合せて27工場(以下組合員所有工場)を数え、11年には33工場、13年には24工場となっている。大正13年には150、130馬力の大型製材工場も現われており、有力木屋は順次製材工場を始めていった。13年には15馬力以上が10工場あり、その年間消費量21万4千石で、製品生産量17万6千石となっている。

製品の販路は、製材業者は大川に出さず、福岡、北九州、佐賀に直接販売している。大正11年には「卸捌別ハ福岡県下鉄道筋(大牟田、小倉、若松)ヲ最モトシ、佐賀、佐世保、長崎方面ナリ」とある。そのため大川への売捌量は減少し、出張所の必要性もうすらいだので、大正12年には廃止の件を討議し、14年には廃止を決議している。このことは日田の大規模製材業者にとって、大川が市場としての重要性がうすらいだことを示しているといえよう。製材品の販売価額量は63%を占め、この頃から製材業者を中心とした木材流通